

快適以上を、世の中へ。

中部電力グループ

TOE/NEC

第105期 報告書

2022年4月1日～
2023年3月31日

株式会社 トーエネック

株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度の事業環境については、公共投資は底堅い動きで推移し、民間設備投資は堅調な企業収益などを背景に持ち直しの動きがみられました。一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響が懸念される状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画2022(2020年度～2022年度)の重点方針に基づき、成長が見込まれるエリア(首都圏、近畿圏等)や業種(半導体、医療・医薬関連等)における営業活動の強化、柔軟な施工体制の構築、積極的な技術者の採用、人材育成の強化などに取り組んでまいりました。

この結果、2022年度の連結業績は、受注高、売上高ともに過去最高水準となりました。しかしながら中期経営計画2022の数値目標(売上高2,450億円、経常利益120億円、ROE6.5%)に対しては、工事進捗が当初想定を下回ったことや一部工事および事業で採算性が低下したことなどにより未達となりました。

今後の事業環境は、ポストコロナの下で経済の持ち直しが期待されるものの、不安定な国際情勢など下振れのリスクは依然として残されています。こうしたなか、当社グループは2023年4月より中期経営計画2027(2023年度～2027年度)をスタートさせました。カーボンニュートラル社会への移行、デジタル技術の発展、少子高齢化の進行など事業環境が急速に、かつ大きく変容するなかでも、当社ビジョン「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」の実現に向け、将来を見据えたエリア戦略の展開やグループ一体でのバリューチェーンの強化、省・創・活エネに関するサービスの充実などに取り組んでまいります。またデジタル化・DXを推進することで生産性の向上や新たな価値の創出を目指すとともに、成長の源泉である人材の質・量を高めるため、積極的な採用活動や人材育成の強化、働きがい・働きやすさを実感できる職場環境づくりを進めてまいります。

配当については、連結配当性向30%を目途に株主の皆さまに



代表取締役社長

藤田 祐三

対して業績に応じた利益還元を行うことを当社の方針としております。2022年度の配当金については、当期純利益のマイナスとなりましたが、安定的な株主還元といった観点から1株あたり年間95円とさせていただきます。

株主の皆さまをはじめステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、社員一丸となって努力してまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

2022年度の連結業績

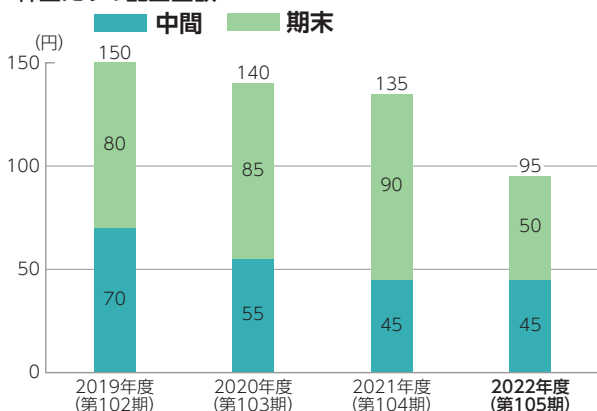
売上高	2,320億5千3百万円
経常利益	89億8千3百万円
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△55億4千8百万円

2023年度の連結業績見通し

売上高	2,450億円
経常利益	120億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円

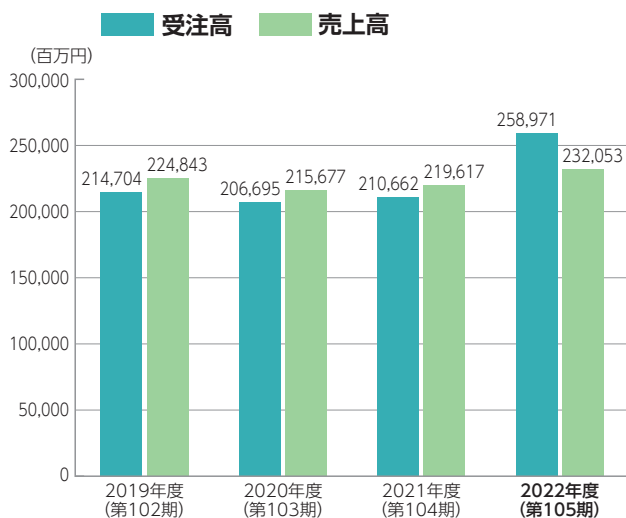
配当

■1株当たりの配当金額

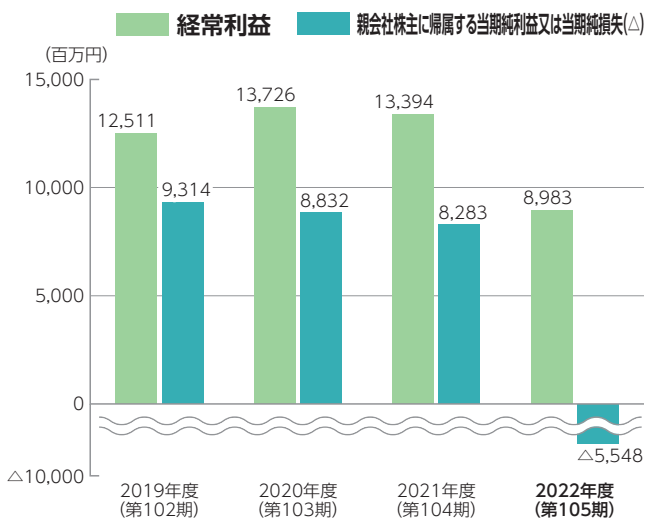


業績の推移(連結)

□ 受注高・売上高

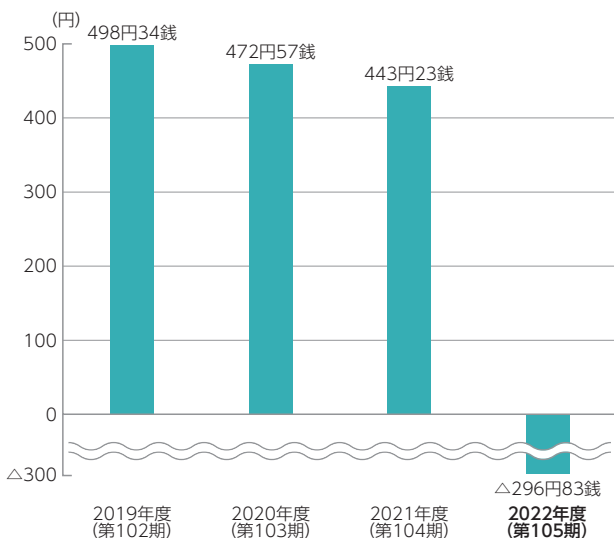


□ 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)

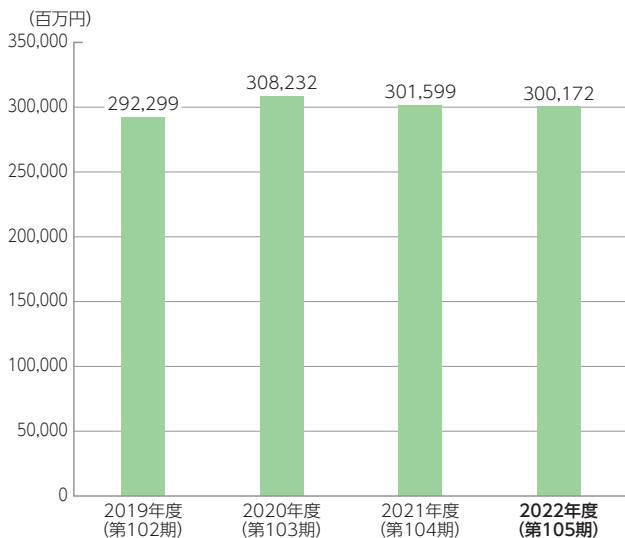


(2022年4月1日～2023年3月31日)

□ 1株当たりの当期純利益又は当期純損失(△)



□ 総資産



経営理念・ビジョン

当社は「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」をビジョン(目指すべき将来像)として掲げており、その実現に向け、中期経営計画2027(2023年度～2027年度)では今後5年間に取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめております。

また基本方針を力強く推進するため、今後の環境変化を見据えたうえで3つの重要なテーマ(カーボンニュートラルへの取り組み、デジタル化・DXの推進、人材の確保・活躍推進)を成長ドライバーに位置付けております。

これまで引き継がれてきた理念、使命、経営基盤をベースとしつつ、挑戦や変革によってこれから先もお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで持続的な成長を実現してまいります。

経営理念

- 社会のニーズに応える **快適環境の創造**
- 未来をみつめ **独自性を誇りうる技術の展開**
- 考え挑戦するいきいき **人間企業の実現**

ビジョン

(目指すべき将来像)

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

人材の力を最大限に引き出し、確かな技術でお客さまや社会に対して共通価値を創出し続けることで皆さまと共に持続的な成長を達成する

お客さまと共に

お客さまへのお役立ちを追求し期待され、必要とされる価値提供を通じてお客さまと共に成長

社会と共に

当社の技術を活かした事業展開により社会的課題の解決に貢献し社会と共に持続的に発展

人(仲間)と共に

安全・安心にいきいきと働ける職場環境を醸成し皆が仕事に『誇り・喜び』を感じ仲間と共に成長を実現

中期経営計画 (具体的な行動計画)

経営基盤・健全で公正な企業運営

中期経営計画2027 (2023年度～2027年度)

数値目標 (連結)

売上高 **2,700**億円 経常利益 **180**億円 ROE **8.0**%

基本方針

1 成長分野への挑戦

- お客さまのカーボンニュートラルへの対応
- 再生可能エネルギー関連事業および工事の強化
- DX関連投資やポストコロナへの対応
- 将来を見据えたエリア戦略の展開
- アジアを中心とした海外事業の更なる強化
- 新規事業の創出・展開
- 付加価値創出に資する技術研究開発
および事業展開に向けた取り組みの推進

2 既存事業の深化

- 営業・施工における総合体制の強化
- グループ一体でのバリューチェーンの強化
- 施工力・技術力の更なる向上
- 効率化・生産性向上の取り組み推進
- 電力安定供給体制の構築に向けた施工体制の維持・充実
- コスト競争力の強化

3 人材投資の更なる拡充

- 持続的な成長の実現に向けた人材の確保
- 人材育成の更なる強化・充実
- ダイバーシティの確保
- いきいきと活躍できる職場づくり
- 働き方改革の推進

4 経営基盤の強化

- 安全・施工品質の確保
- 健全で透明性の高い企業運営の維持
- ステークホルダーとの信頼関係強化
- ゼロエミッションに向けた取り組みの着実な実施

成長ドライバー

カーボンニュートラル
への取り組み

人材の
確保・活躍推進

デジタル化・DXの推進

トーエネックグループ人材戦略方針

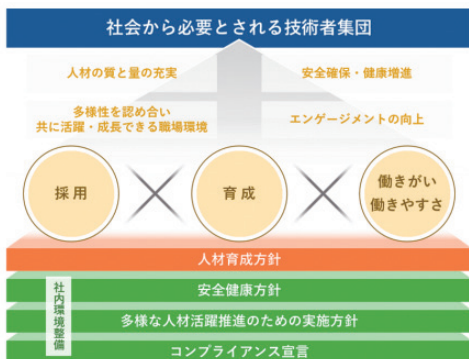
中期経営計画2027に合わせ「トーエネックグループ人材戦略方針」および「DX推進基本方針」を公表いたしました。これら方針のもと成長ドライバーに掲げた人材やDXに関する諸施策を着実に実行することで、4つの基本方針を力強く推進してまいります。

◆トーエネックグループ人材戦略方針

当社の原動力であり、成長の源泉は人材です。社会に安心とやさしい環境をお届けするために、人材の投資をさらに拡充し、人材の質と量の充実を図っていきます。

また、多様な人材が、健康で安全にいきいきと働けるよう従業員エンゲージメントを高める施策を積極的に推進していきます。

こうした取組みを通して、当社で働く一人ひとりが仕事に誇りと喜びを感じ、社会から必要とされる技術者集団でありたいと考えます。



◆ダイバーシティ & インクルージョン2027

多様性は人的資本の確保や価値向上において重要な要素であることから、2027年度に向けた目指すべき姿や目標をまとめた『ダイバーシティ&インクルージョン2027』を策定しております。

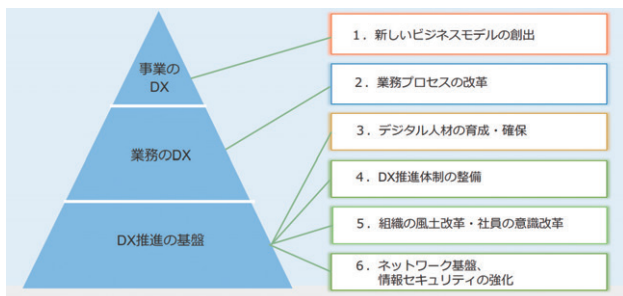
多様な人材活躍推進のための実施方針に基づき、多様性の確保・浸透のみならず、それらを更に発展させ『多様性を受け入れ、認め合い、共に活躍・成長できる職場環境づくり(ダイバーシティ&インクルージョン)』に向け、着実に取り組んでまいります。

DX推進基本方針・TCFD提言に基づく情報開示

◆DX推進基本方針

トーエネックグループは変化する社内外の環境に対応するため、グループ一丸となりデジタル技術等を活用し、現場・社内の業務改善を推進するとともに、新しいビジネスを創出し、お客さま・社会に貢献することを目指します。

当社グループDX推進基本計画の構成



◆気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言への賛同と情報開示

当社グループは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、サステナビリティの取り組みを推進するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)による提言に賛同しました。

TCFD提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、情報を開示しています。

TCFD提言に基づく情報は、当社HPにて開示しています。
<https://www.toenec.co.jp/csr/tcfid/index.html>



事業の概況

事業セグメント別の概況(連結)

(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
設備工事業	258,971	22.9%	214,981	5.6%
エネルギー事業	—	—	12,522	8.1%
その他	—	—	4,549	2.9%
合 計	258,971	22.9%	232,053	5.7%

部門別の概況(個別)

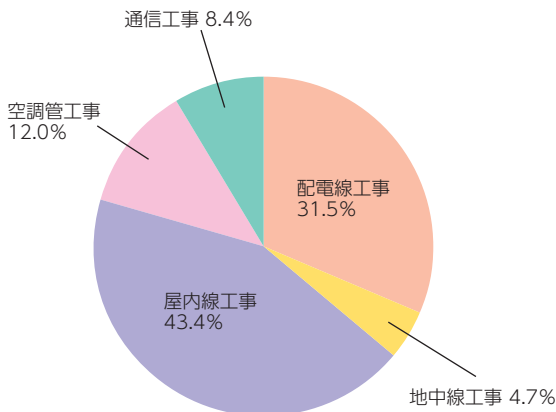
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比	
設 備 工 事	配電線工事	73,042	△3.4%	73,500	2.5%
	地中線工事	10,984	15.2%	8,934	△7.7%
	屋内線工事	100,512	56.8%	70,067	14.1%
	空調管工事	27,917	37.9%	18,609	△4.4%
	通信工事	19,377	2.0%	19,781	△0.6%
	計	231,835	23.0%	190,894	4.8%
兼 業 事 業	エネルギー事業	—	—	12,522	8.1%
	商品販売	—	—	4,202	4.7%
	計	—	—	16,724	7.2%
合 計	231,835	23.0%	207,618	5.0%	

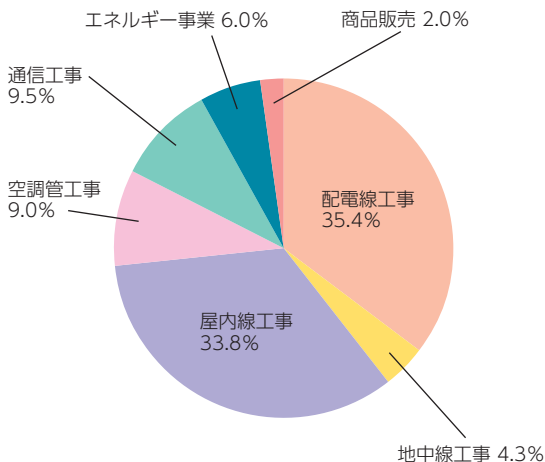
(注) 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しています。

(2022年4月1日～2023年3月31日)

□ 部門別受注高の割合

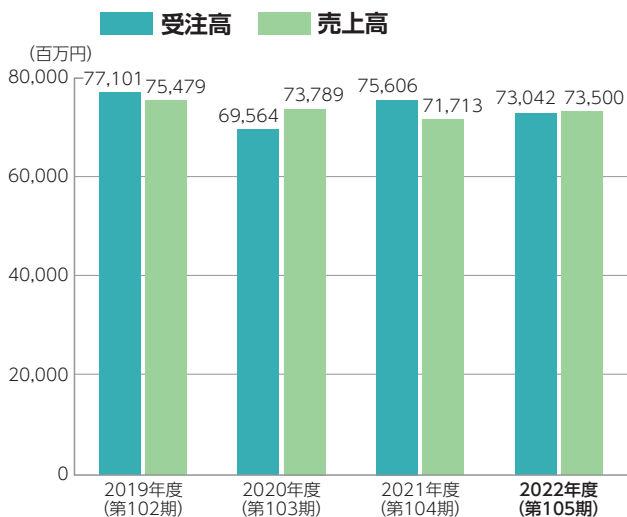


□ 部門別売上高の割合

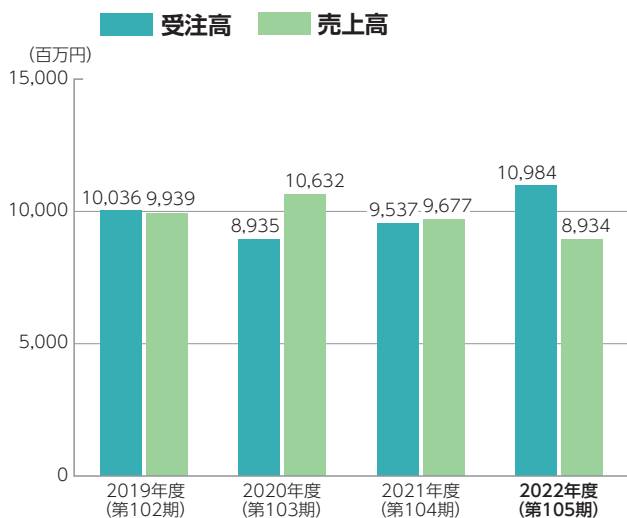


事業の概況(個別)

□ 配電線工事

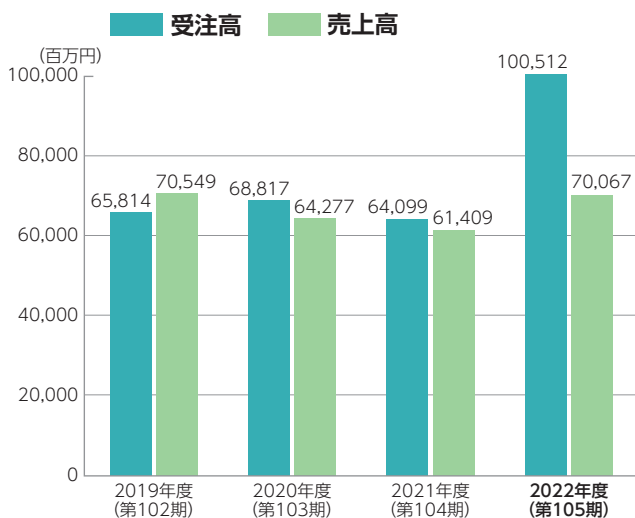


□ 地中線工事

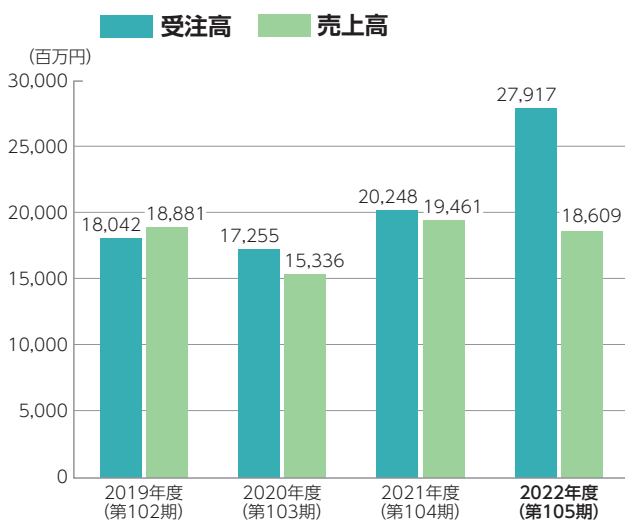


(2022年4月1日~2023年3月31日)

□ 屋内線工事

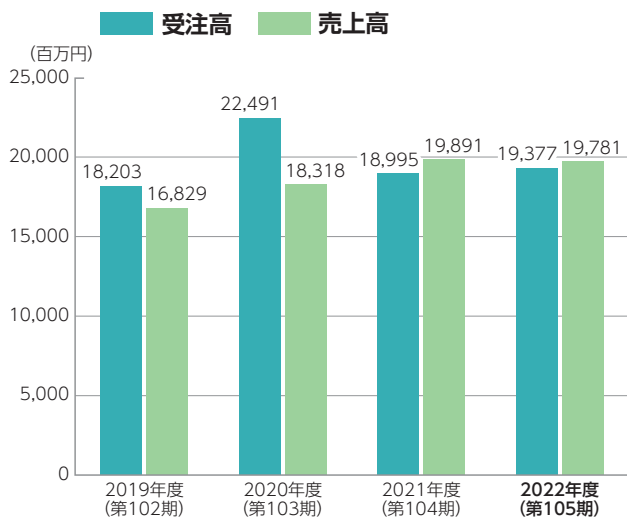


□ 空調管工事

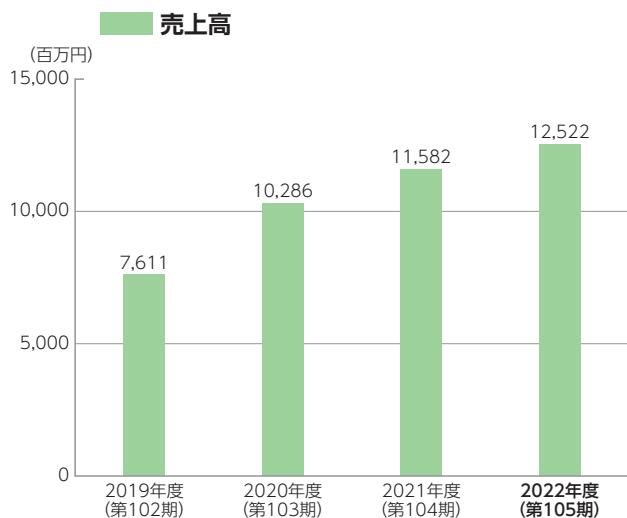


事業の概況(個別) (2022年4月1日～2023年3月31日)

□ 通信工事



□ エネルギー事業



トピックス

◆新本店ビル建替え計画を決定

当社は、本店本館ビルを新本店ビルとして建替えをします。

当社は、本店機能を名古屋市内にある本館（中区栄一丁目20-31）と、別館（港区千年三丁目1-32）の2箇所に置いて事業運営を行っています。

当社は、インフラを支える企業として早期災害復旧体制を整備しておりますが、大規模自然災害への対応に向けて更なるBCP強化を図るため、現在の本館所在地に新本店ビルを建設し、本館と別館の機能を新本店に集約します。また、集約により事業運営の一層の効率化を目指します。



▲「新本店ビル」完成イメージ図

施設概要

所在地	名古屋市中区栄一丁目20-31	BCP対策	2系統受電、 非常用発電機3日運転
敷地面積	4,757㎡	環境性能	CASBEE/最上級S
延べ面積	32,970㎡	カーボンニュートラル	ZEB Ready
建物階高	地上9階、地下3階、塔屋1階	感染症対策	日本サステナブル建築協会 チェックリスト/最上級S
構造	S造、RC造		
耐震性能	中間層免震(上級)		



▲新本店ビルの1階エントランスホール(イメージ)

連結決算の状況

■連結対象子会社

＜子会社＞	株式会社トーエネックサービス 旭シクロテック株式会社 統一能科建筑安装(上海)有限公司 TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
＜持分法適用会社＞	PFI豊川宝飯斎場株式会社 株式会社中部プラントサービス Tri-En TOENEC Co., Ltd. HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY

2023年3月31日現在
(単位:百万円)

■連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産	125,633	流動負債	77,937
現金預金	30,101	支払手形・工事私金等	45,485
預け金	1,700	短期借入金	9,082
受取手形・完成工事未収入金等	79,887	リース債務	7,710
未成工事支出金	6,787	未払費用	7,100
材料貯蔵品	3,505	未払法人税等	1,111
商品	117	未成工事受入金	3,719
その他	3,673	工事損失引当金	292
貸倒引当金	△ 138	リース解約損失引当金	967
		その他	2,467
固定資産	174,538	固定負債	105,041
有形固定資産	131,931	社債	8,400
建物・構築物	17,688	長期借入金	22,381
機械・運搬具及び工具器具備品	81,943	リース債務	49,483
土地	31,897	退職給付に係る負債	19,594
建設仮勘定	401	資産除去債務	4,686
無形固定資産	4,061	その他	495
のれん	940	負債合計	182,978
その他	3,121	純資産の部	
投資その他の資産	38,546	株主資本	110,302
投資有価証券	28,405	資本金	7,680
繰延税金資産	6,871	資本剰余金	6,848
その他	6,662	利益剰余金	97,310
貸倒引当金	△ 3,393	自己株式	△ 1,537
資産合計	300,172	その他の包括利益累計額	6,857
		その他有価証券評価差額金	7,548
		為替換算調整勘定	388
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,079
		非支配株主持分	34
		純資産合計	117,193
		負債純資産合計	300,172

■連結損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	214,981	
その他事業売上高	17,071	232,053
売上原価		
完成工事原価	187,403	
その他事業売上原価	12,329	199,732
売上総利益		
完成工事総利益	27,578	
その他事業総利益	4,742	32,320
販売費及び一般管理費		22,033
営業利益		10,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	492	
持分法による投資利益	75	
その他	365	932
営業外費用		
支払利息	2,131	
その他	104	2,236
経常利益		8,983
特別利益		
固定資産売却益	12	
投資有価証券売却益	106	118
特別損失		
固定資産除売却損	139	
減損損失	10,004	
貸倒引当金繰入額	1,525	
投資有価証券評価損	0	
リース解約損失引当金繰入額	967	
損害賠償金	510	13,148
税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,046
法人税、住民税及び事業税	2,824	
法人税等調整額	△ 1,330	1,493
当期純損失(△)		△ 5,539
非支配株主に帰属する当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 5,548

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,840	105,381	△1,548	118,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
親会社株主に帰属する当期純損失			△5,548		△5,548
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		13	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	△8,071	11	△8,052
当期末残高	7,680	6,848	97,310	△1,537	110,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,689	206	320	8,216	26	126,596
当期変動額						
剰余金の配当						△2,523
親会社株主に帰属する当期純損失						△5,548
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	182	△1,399	△1,358	8	△1,350
当期変動額合計	△141	182	△1,399	△1,358	8	△9,402
当期末残高	7,548	388	△1,079	6,857	34	117,193

■連結キャッシュ・フロー計算書

2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	28,424
現金及び現金同等物の期末残高	30,601



マスコットキャラクター
つなぐるん

個別決算の状況

■貸借対照表

2023年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	105,887
現金預金	21,646
受取手形	765
電子記録債権	5,131
完成工事未収入金	62,498
未成工事支出金	6,192
材料貯蔵品	3,494
商品	51
未収入金	2,986
その他	3,240
貸倒引当金	△119
固定資産	162,893
有形固定資産	129,470
建物・構築物	17,307
機械・運搬具	79,167
工具器具・備品	827
土地	31,769
建設仮勘定	398
無形固定資産	2,881
投資その他の資産	30,541
投資有価証券	14,185
関係会社株式・関係会社出資金	8,096
長期貸付金	454
破産更生債権等	152
繰延税金資産	5,623
その他	5,833
貸倒引当金	△3,805
資産合計	268,781

負債の部	
流動負債	70,723
支払手形	467
電子記録債務	13,237
工事未払金	24,295
短期借入金	9,082
リース債務	7,764
未払金	2,952
未払費用	6,172
未払法人税等	755
未成工事受入金	2,579
工事損失引当金	264
リース解約損失引当金	967
その他	2,186
固定負債	102,421
社債	8,400
長期借入金	22,381
リース債務	49,843
退職給付引当金	17,194
資産除去債務	4,559
その他	43
負債合計	173,144
純資産の部	
株主資本	88,130
資本金	7,680
資本剰余金	6,848
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	16
利益剰余金	75,138
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	73,498
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,220
別途積立金	78,200
繰越利益剰余金	△6,021
自己株式	△1,537
評価・換算差額等	7,506
その他有価証券評価差額金	7,506
純資産合計	95,637
負債純資産合計	268,781

2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで
(単位:百万円)

■損益計算書

売上高		
完成工事高	190,894	
兼業事業売上高	<u>16,724</u>	207,618
売上原価		
完成工事原価	167,832	
兼業事業売上原価	<u>12,128</u>	179,960
売上総利益		
完成工事総利益	23,061	
兼業事業総利益	<u>4,595</u>	27,657
販売費及び一般管理費		19,284
営業利益		8,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	849	
その他	<u>438</u>	1,287
営業外費用		
支払利息	2,139	
その他	<u>109</u>	2,248
経常利益		7,412
特別利益		
固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	<u>106</u>	112
特別損失		
固定資産除売却損	113	
減損損失	10,004	
貸倒引当金繰入額	1,525	
投資有価証券評価損	0	
リース解約損失引当金繰入額	967	
損害賠償金	<u>510</u>	13,121
税引前当期純損失(△)		△ 5,596
法人税、住民税及び事業税	2,116	
法人税等調整額	<u>△ 1,210</u>	905
当期純損失(△)		△ 6,502

個別決算の状況

■株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,840	84,163	△1,548	97,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩			－		－
別途積立金の積立			－		－
当期純損失			△6,502		△6,502
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		13	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	8	△9,025	11	△9,006
当期末残高	7,680	6,848	75,138	△1,537	88,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,652	7,652	104,789
当期変動額			
剰余金の配当			△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
当期純損失			△6,502
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△145	△145
当期変動額合計	△145	△145	△9,152
当期末残高	7,506	7,506	95,637

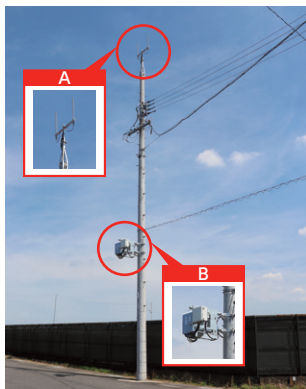
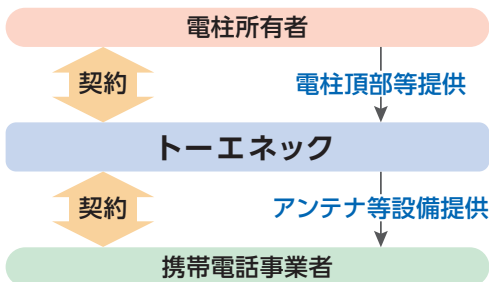
トピックス

◆アンテナシェアリング事業スタート

第5世代移動通信システム(以下、5G)の早期普及に向けた取り組みとして、電柱の頂部に携帯電話基地局(以下、基地局)のアンテナを設置し、携帯電話事業者へ貸し出す「アンテナシェアリング事業」を開始しました。当社は、携帯電話事業者が希望する電柱へ、当該電柱の所有者の許可を得て、当社がアンテナおよび電源供給器等を設置して所有し、これらを携帯電話事業者へ貸し出します。

事業がもたらすメリットとしては、基地局専用の支持物の構築が不要となること、アンテナ等の設備を共用すること等により、携帯電話事業者が自社で基地局を設置するよりも工期短縮やコストダウンが見込まれるため、5Gの早期普及につながると考えています。

事業イメージ



▲電柱頂部にアンテナ(赤マルA)と、中間部に電源供給器や無線機器等(赤マルB)を設置した様子
※写真はイメージ

ダイバーシティ

◆ダイバーシティの一環で野菜づくり

「トーエネックいきいきファーム」と名付けられた農園では、農場長2人と障がい者スタッフ6人の当社従業員が電照・水耕栽培で野菜をつくっています。収穫した野菜は、社員食堂で使用するなど、当社の福利厚生や従業員の相互理解に活用しています。



◆あいち女性輝きカンパニー

愛知県から「あいち女性輝きカンパニー」優良企業優秀賞として表彰されました。女性の活躍に向けた当社の取り組み(メンター制度による女性のキャリア支援や女性営業担当者・女性技術者同士の交流会開催など)が優良であると評価されたものです。



◆名古屋市子育て支援企業認定・表彰

「名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度」の中で、優秀賞に選ばれました。子育てにやさしい活動を行っている企業のうち、特に取り組みの優れている企業として、当社をはじめ7社が表彰されました。当社は、ライフサポート休暇(不妊治療)の整備やイクボス研修の開催などが評価されました。



トピックス

◆2022年9月の台風の災害復旧

2022年9月に大型で非常に強い台風14号が、日本列島を縦断し、九州地方で大規模な停電が発生するなどの被害を受けました。続いて台風15号が、西日本と東日本の太平洋側に接近し、特に静岡県で記録的な大雨となり、浸水や断水、停電などが相次ぎました。

台風14号の災害復旧では、当社は愛知・岐阜・三重・静岡・長野の各県で復旧にあたったほか、九州・四国地方にも動員を行い復旧にあたりました。また、台風15号では、静岡・三重・岐阜の各県で復旧にあたりました。

台風14・15号あわせて、全社で延べ約1,500人を動員し、早期復旧に努めました。



◀ 静岡での災害復旧の様子 (台風15号)

静岡での災害復旧の様子 (台風15号) ▶



◀ 土砂崩れにより傾いた電柱 (台風15号)

主な施工実績

愛知県名古屋市港区(金城ふ頭)にある「名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)」は、3つの建物から成る大型展示場です。今回、その内の1つ「第1展示館」がリニューアルされるとともに、3つの建物をつなぐ「コンベンション施設」が新設され、2022年10月にオープンしました。

当社は、第1展示館ならびにコンベンション施設をはじめ、全体の電気設備工事を施工しました。

第1展示館



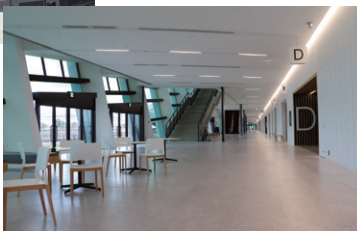
第1展示館は、日本最大級となる天井高20m・広さ20,000㎡の無柱空間となっています。

天井の電気設備の設置は高所作業になりました。広大な現場内で安全かつ効率的に施工を進めるため、高所作業車の作業範囲について綿密な施工計画を立て、現地確認を入念に実施した上で作業を進めました。



◀ 第1展示館の日本最大級の無柱空間

第1展示館のロビー ▶





YANMAR TOKYO(東京)



マキタ岡山 物流センター・岡山支店(岡山)



クローバーTV(愛知)

主な施工実績



津田工業株式会社 穂ノ原工場(愛知)



ミネベアミツミ軽井沢工場(長野)



東麗尖端薄膜股份有限公司 東レ台湾高雄二期工場(台湾)

トーエネック陸上競技部

◆大阪マラソン2023

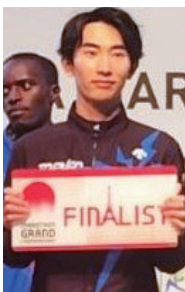
2023年2月に大阪市内で開催された大阪マラソン2023で、小山裕太選手がトーエネック新記録で自己新記録となる2時間07分57秒でゴールし、また、河合代二選手が2時間08分32秒でゴールし、2人ともMGC出場権を獲得しました。

昨年度出場権を獲得した中西亮貴選手を加えた当社の3選手は、2023年10月に東京で開催されるMGC*に出場予定です。

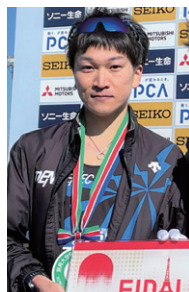
※パリ五輪日本代表選考競技会



▲小山裕太選手



▲河合代二選手



▲中西亮貴選手

◆ニューイヤー駅伝2023

ニューイヤー駅伝2023(第67回 全日本実業団対抗駅伝競走大会)が、群馬県前橋市の群馬県庁をスタート・ゴールとした7区間100kmで開催され、11年連続13回目の出場となる当社チームをはじめ、全国から36チームが出場しました。当社チームは25位(記録:4時間57分06秒)でゴールしました。



▲スタートの様子



▲ゴールする当社の河合拓巳選手

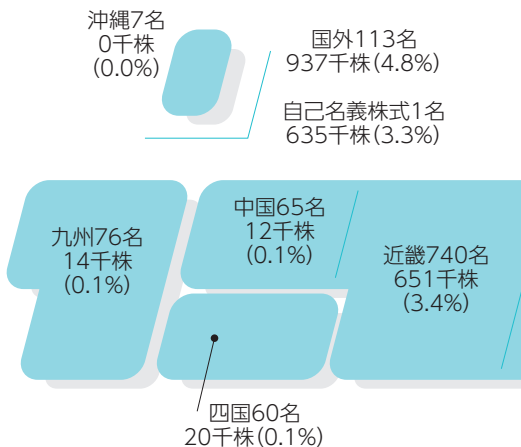
株式の状況

会社が発行する株式の総数
40,000千株

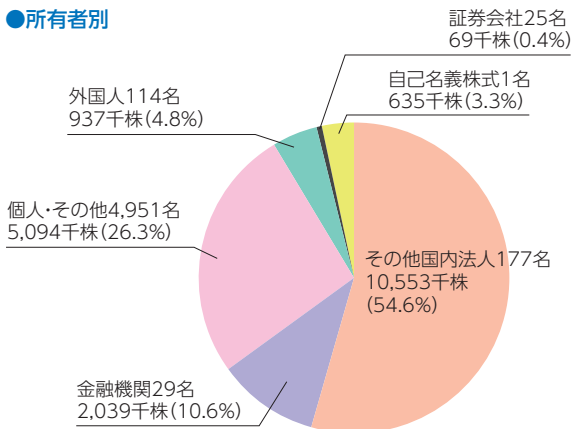
発行済株式総数
19,329千株

■株主の分布状況

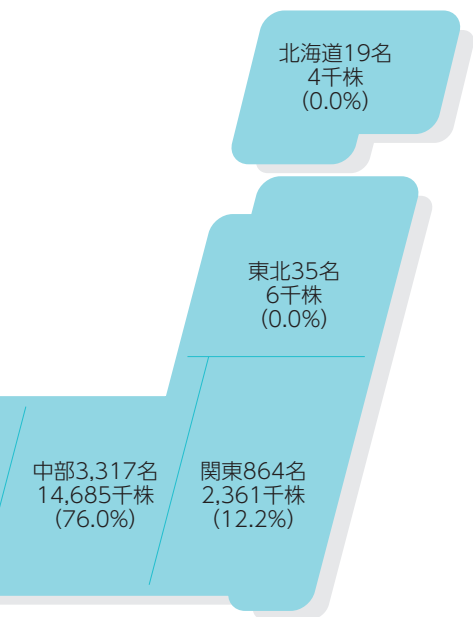
●地区別



●所有者別



(2023年3月31日現在)



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	9,666	51.71
トーエネック従業員持株会	1,124	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826	4.42
トーエネック共栄会	627	3.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	264	1.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	215	1.15
株式会社三菱UFJ銀行	201	1.08
トーエネック名古屋協力会持株会	139	0.75
トーエネック岡崎協力会持株会	135	0.73
トーエネック労働組合	131	0.70

(注)1.当社は、自己株式635千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いていません。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

会社の概要

取締役 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長
社長執行役員 藤 田 祐 三

代表取締役
副社長執行役員 滝 本 嗣 久

代表取締役
副社長執行役員 堀 内 保 彦

社外取締役 (非常勤) 飯 塚 厚

社外取締役 (非常勤) 鵜 飼 裕 之

社外取締役 (非常勤) 吉 本 明 子

取 締 役
専 務 執 行 役 員 平 田 幸 次

取 締 役
専 務 執 行 役 員 池 山 竜 夫

取 締 役
専 務 執 行 役 員 山 崎 重 光

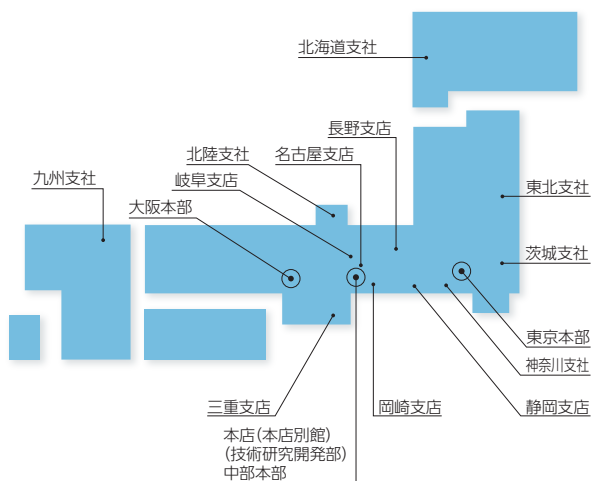
社外取締役
常任監査等委員 (常勤) 寺 田 修 一

社外取締役
監査等委員 (非常勤) 杉 田 勝 彦

社外取締役
監査等委員 (非常勤) 柴 田 光 明

取 締 役
監 査 等 委 員 (常勤) 木 村 昌 彦

主要事業所



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011 名古屋市港区千年3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819 名古屋市南区滝春町1-79
中 部 本 部	〒455-0011 名古屋市港区千年3-1-32
北 陸 支 社	〒920-0025 金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東 京 本 部	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11
神 奈 川 支 社	〒220-0022 横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨 城 支 社	〒305-0061 つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北 海 道 支 社	〒060-0001 札幌市中央区北一条西13-4(FWD札幌ビル)
東 北 支 社	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大 阪 本 部	〒532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2
九 州 支 社	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-1-9(博多筑紫通りセンタービル)
名 古 屋 支 店	〒461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8
岡 崎 支 店	〒444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2
静 岡 支 店	〒420-0029 静岡市葵区研屋町51
三 重 支 店	〒514-0003 津市桜橋2-177-1
岐 阜 支 店	〒500-8269 岐阜市茜部中島3-10
長 野 支 店	〒380-0803 長野市三輪2-1-8

会社の概要

商号	株式会社トーエネック (英文社名:TOENEC CORPORATION)
本店所在地	名古屋市中区栄一丁目20番31号(〒460-0008)
設立年月日	1944年10月1日
資本金	7,680百万円
従業員	4,808名 (2023年3月31日現在)



本店本館



本店別館

□ 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、ガス、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア.前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ.発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ.電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ.建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
 - オ.電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール

株主メモ

■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっていますので、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求または買増請求をしていただくことができます。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を70株ご所有の株主さまの場合

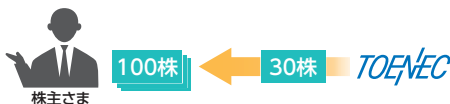
<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式70株を当社に市場価格*で売却することができます。



<買増(ご購入)請求>

株主さまが100株(1単元)とするのに必要な30株を当社から市場価格*で購入することができます。



*市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

■ 特別口座から証券会社の口座への振替について

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、2009年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けにならなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への振替をお勧めしています。

(注) 単元未満株式の買取請求・買増請求については、特別口座のままお手続きを行うことができます。

同封の配当金計算書の**所有株式数**をご確認ください!

証券会社の口座で保有する株式数と相違する場合は、ご所有の株式の一部または全部が、特別口座で管理されている場合があります。

所有株式数	157株	1株あたり配当金	50円	配当金額	7,850円
-------	------	----------	-----	------	--------

■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

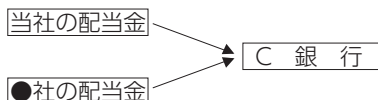
- ・ 当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・ 1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・ 同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・ 他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P35参照)

(例：当社の株式300株を保有しており、D証券に100株、E証券に200株が記録されている場合)



株主メモ

■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券会社の口座への振替、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご注意ください。

●証券口座をご利用の株主さま

お取引先の証券会社

●証券口座をご利用でない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先および お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しています。当社公告につきましては、当社のホームページ(https://www.toenec.co.jp)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。

TOENEC 

UD
FONT


**VEGETABLE
OIL INK**
環境に配慮した植物油
インキを使用しています。


FSC
www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C014969